

1 自然動態

(1) 自然動態の推移

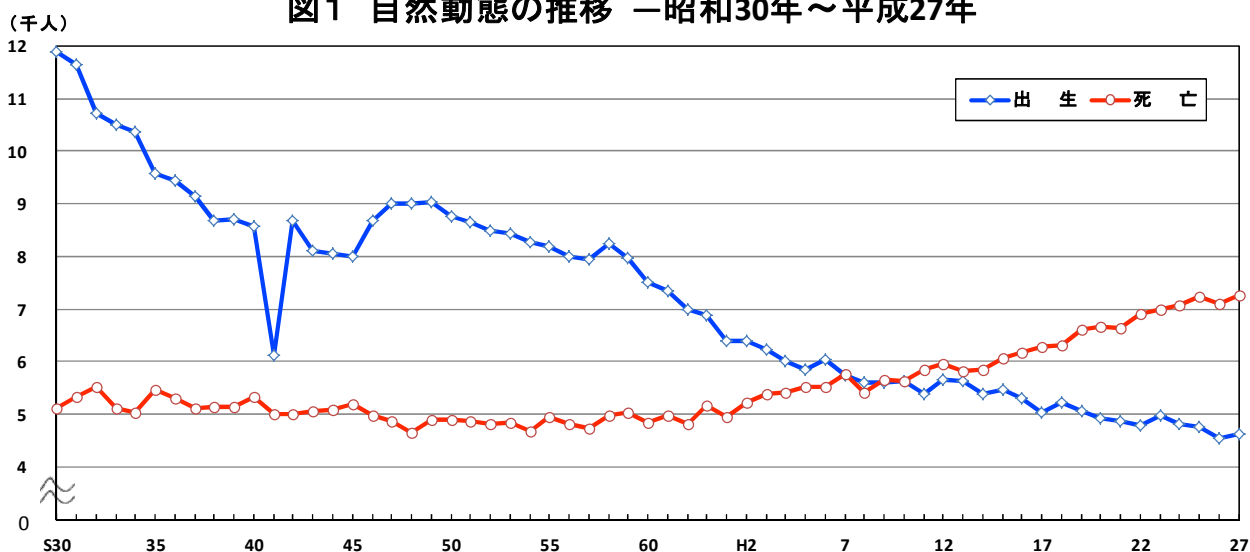
17年連続で減少し、減少数は過去最大

自然動態について、年別にみると、出生数は昭和30年(11,901人)から昭和45年(7,998人)までは、昭和42年(ひのえうまの翌年)を除き、減少傾向となっている。その後、第2次ベビーブーム期(昭和46年～49年)を迎え、昭和49年は9,030人まで増加した。その後は再び減少傾向となり、平成7年からは5,000人台、平成20年からは4,000人台となり、平成27年は4,628人で前年と比べ80人増加した。

死亡数は、平成2年ごろまでは5,000人前後を推移していたが、それ以降は増加傾向となっている。平成15年からは6,000人台、平成23年からは7,000人台となり、平成27年は7,266人で前年と比べ174人増加した。

この結果、自然動態は2,638人の減少で前年と比べ減少数は94人拡大し、17年連続の減少、減少数は過去最大となった。

図1 自然動態の推移 —昭和30年～平成27年



(2) 月別自然動態

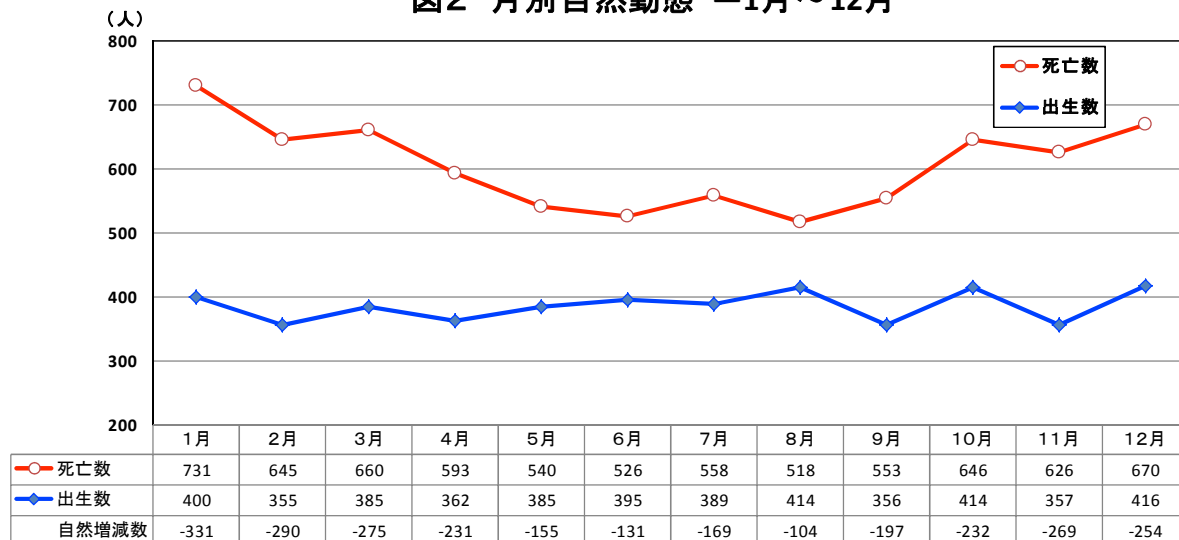
すべての月で自然減少となり、1月が最も多い

自然動態について、月別にみると、出生数は12月が416人(出生総数に占める割合9.0%)と最も多く、次いで8月及び10月が414人(同8.9%)、1月が400人(同8.6%)などとなっている。

死亡数は1月が731人(死亡総数に占める割合10.1%)と最も多く、次いで12月が670人(同9.2%)、3月が660人(同9.1%)などとなっている。

この結果、すべての月で自然減少となり、自然減少数は1月が331人と最も多かった。

図2 月別自然動態 —1月～12月



(3) 市町村別自然動態

すべての市町村で自然減少

自然動態について市町村別にみると、すべての市町村で減少している。

自然減少数は鳥取市が 511 人と最も多く、次いで倉吉市が 306 人、八頭町が 190 人、琴浦町が 178 人などとなっている。

自然減少率（対 1,000 人比）は日南町が 26.0‰と最も高く、次いで若桜町が 21.7‰、日野町が 19.2‰、智頭町が 17.3‰などとなっている。

図3 市町村別自然増減数

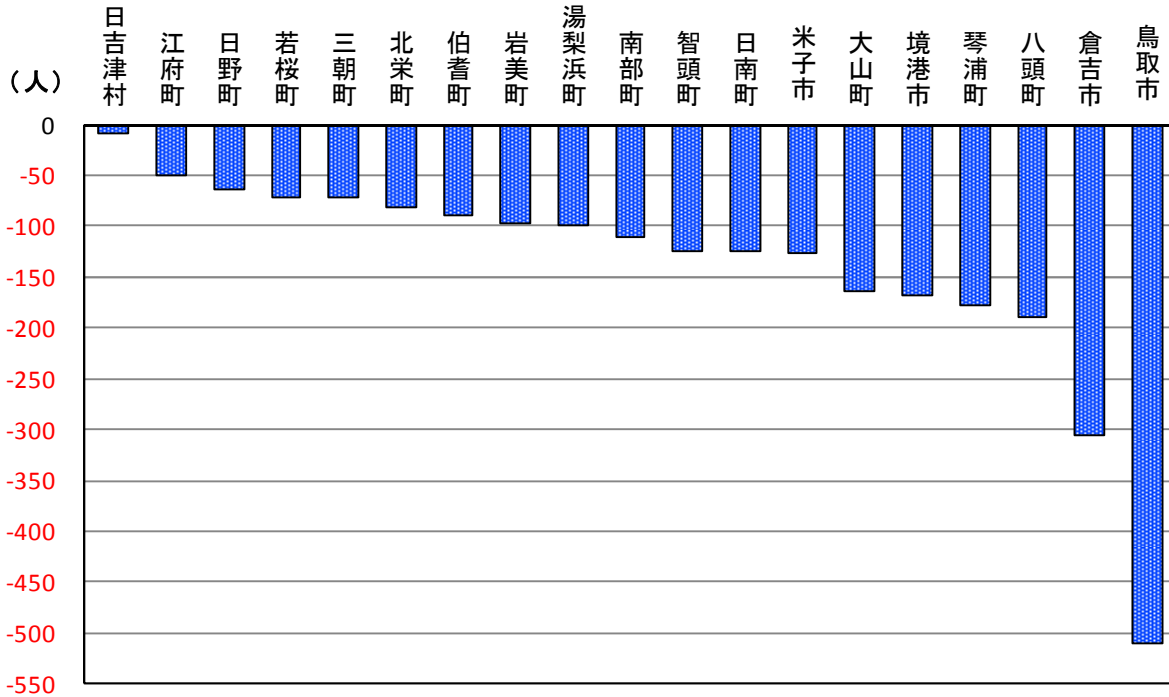
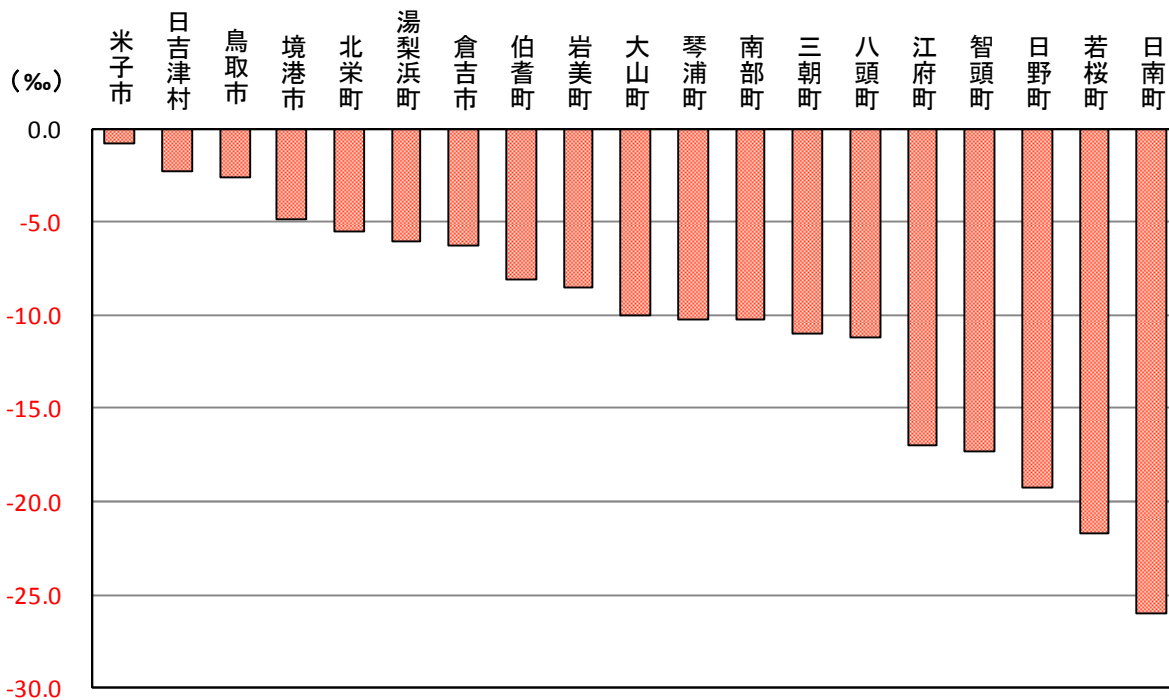


図4 市町村別自然増減率



2 社会動態

(1) 社会動態の推移

14年連続で減少し、2年ぶりに転出超過数が拡大

平成27年の1年間（1月1日～12月31日）に県内の市町村間を移動した者（県内移動者）は6,917人、県外転入者は10,507人、県外転出者は11,807人で、実移動者総数は29,231人となり、1,300人の転出超過となった。

前年と比べると、県内移動者が242人増加、県外転入者が22人増加、県外転出者が213人増加、実移動者総数が477人増加、転出超過数が191人拡大した。

社会動態について、年別にみると、昭和30年から48年までは、日本経済の高度成長期により、県外転出者数が県外転入者数を大幅に上回る転出超過となっている。その後、2度の石油危機（昭和48年及び54年）による経済停滞などを背景として、県外転出者数と県外転入者数の差が縮まり、昭和51年に初めて転入超過となった。その後は再び転出超過傾向となり、平成14年以降は14年連続して減少が続いている。

図5 県外転出入者数の推移 —昭和30年～平成27年

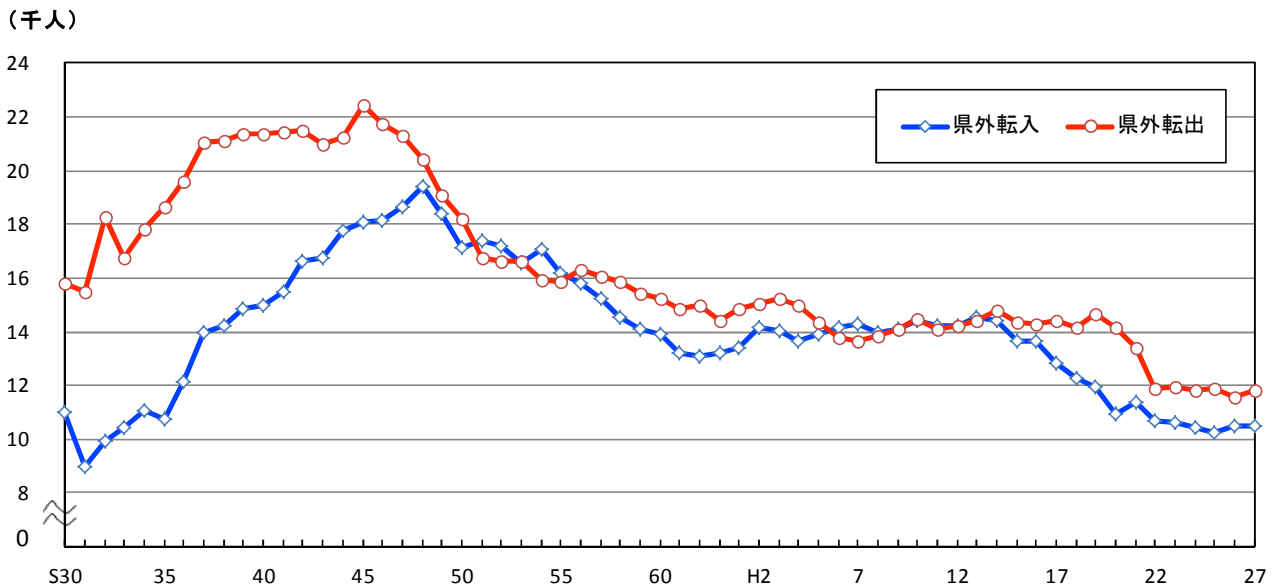
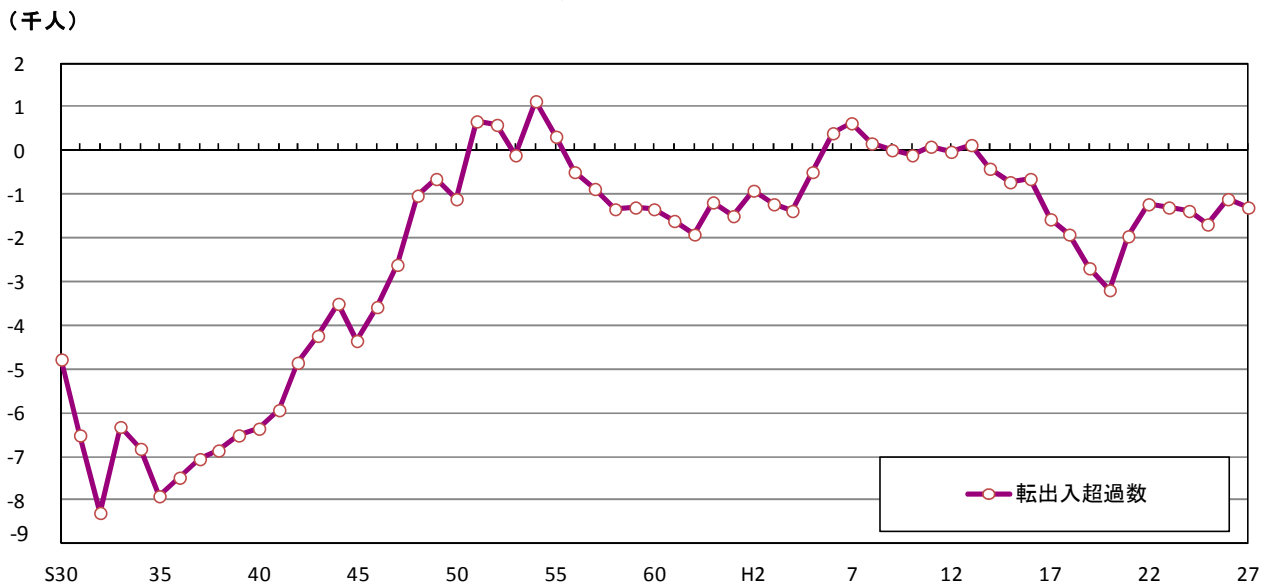


図6 県外転出入超過数の推移 —昭和30年～平成27年



(2) 月別社会動態

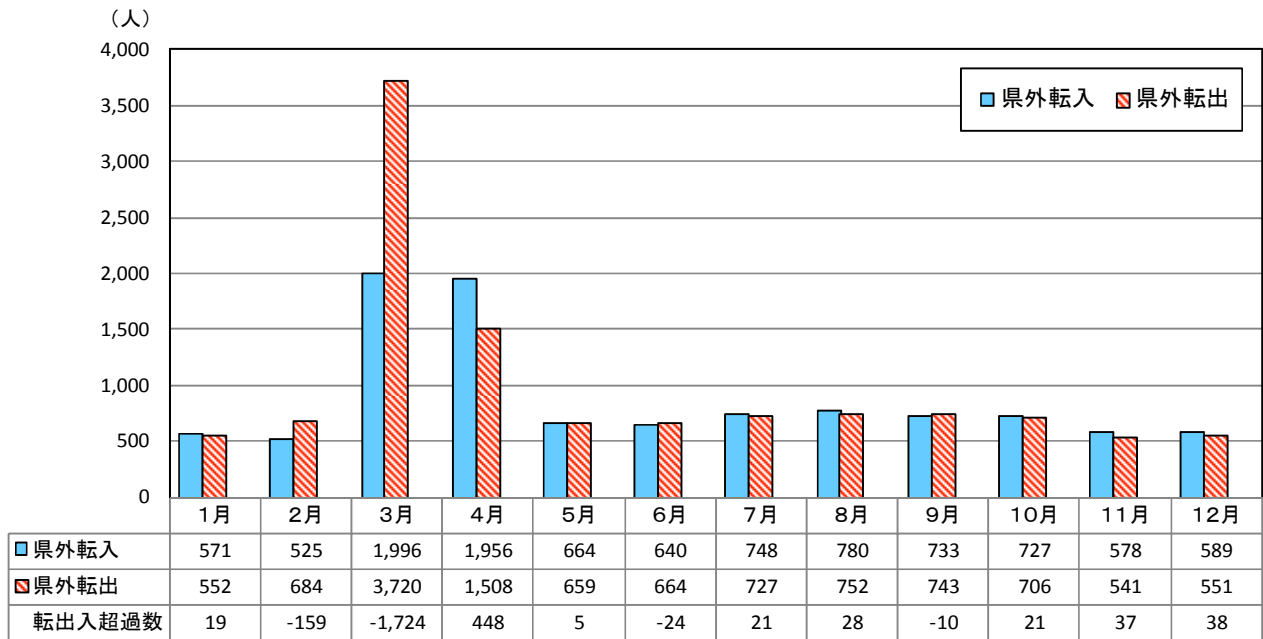
3月及び4月の2か月間で、年間実移動者総数の4割を占める

社会動態について、月別にみると、県外転入は3月が1,996人（県外転入総数に占める割合19.0%）と最も多く、次いで4月が1,956人（同18.6%）、8月が780人（同7.4%）などとなっている。

県外転出は3月が3,720人（県外転出総数に占める割合31.5%）と最も多く、次いで4月が1,508人（同12.8%）、8月が752人（同6.4%）などとなっている。

この結果、転入超過数は4月が448人、転出超過数は3月が1,724人と最も多く、この2か月間で年間実移動者総数の4割を占めている。

図7 月別県外転出入者数 —1月～12月



(3) 年齢5歳階級別社会動態

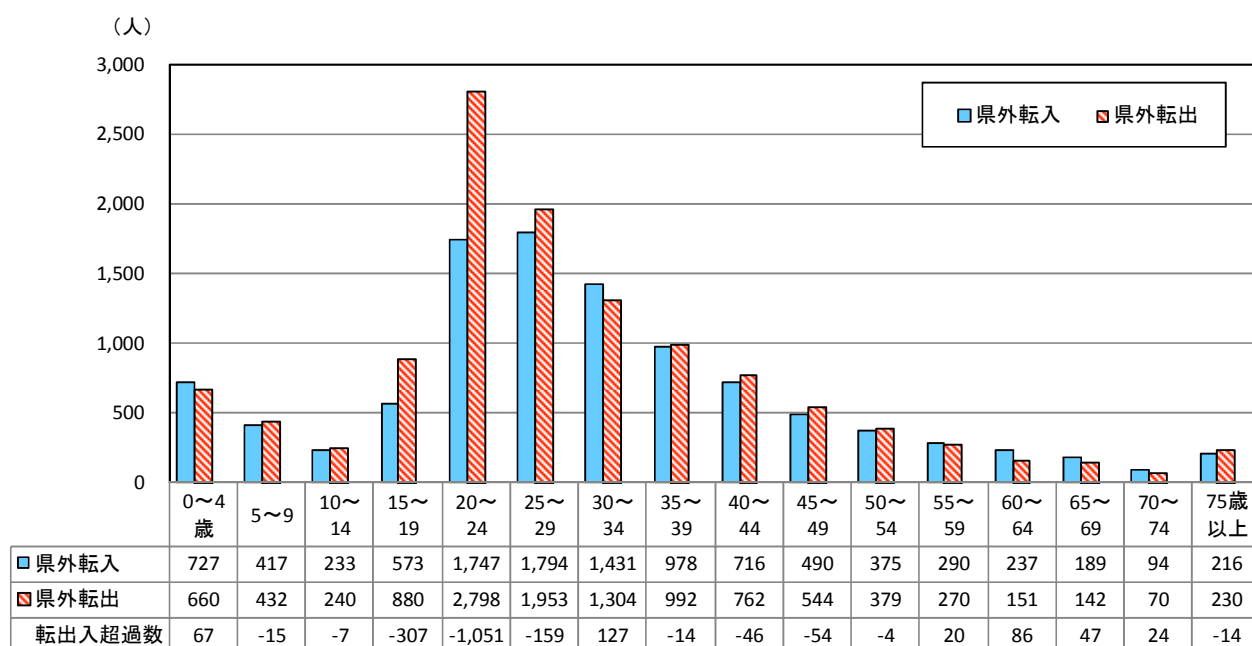
転入超過数は30～34歳、転出超過数は20～24歳が最も多い

社会動態について、年齢5歳階級別にみると、県外転入は25～29歳が1,794人（県外転入総数に占める割合17.1%）と最も多く、次いで20～24歳が1,747人（同16.6%）、30～34歳が1,431人（同13.6%）などとなっている。

県外転出は、20～24歳が2,798人（県外転出総数に占める割合23.7%）と最も多く、次いで25～29歳が1,953人（同16.5%）、30～34歳が1,304人（同11.0%）などとなっている。

この結果、転入超過数は30～34歳が127人、転出超過数は20～24歳が1,051人と最も多く、20～39歳で年間実移動者総数の約6割を占めている。

図8 年齢5歳階級別転出入者数



(4) 地域別社会動態

県外転入超過数は島根県、県外転出超過数は大阪府が最も多い

社会動態について、地域別（都道府県別）にみると、県外転入は島根県が1,433人と最も多く、次いで岡山県が1,023人、大阪府が1,018人、兵庫県が965人、広島県が818人、東京都が744人などとなっている。

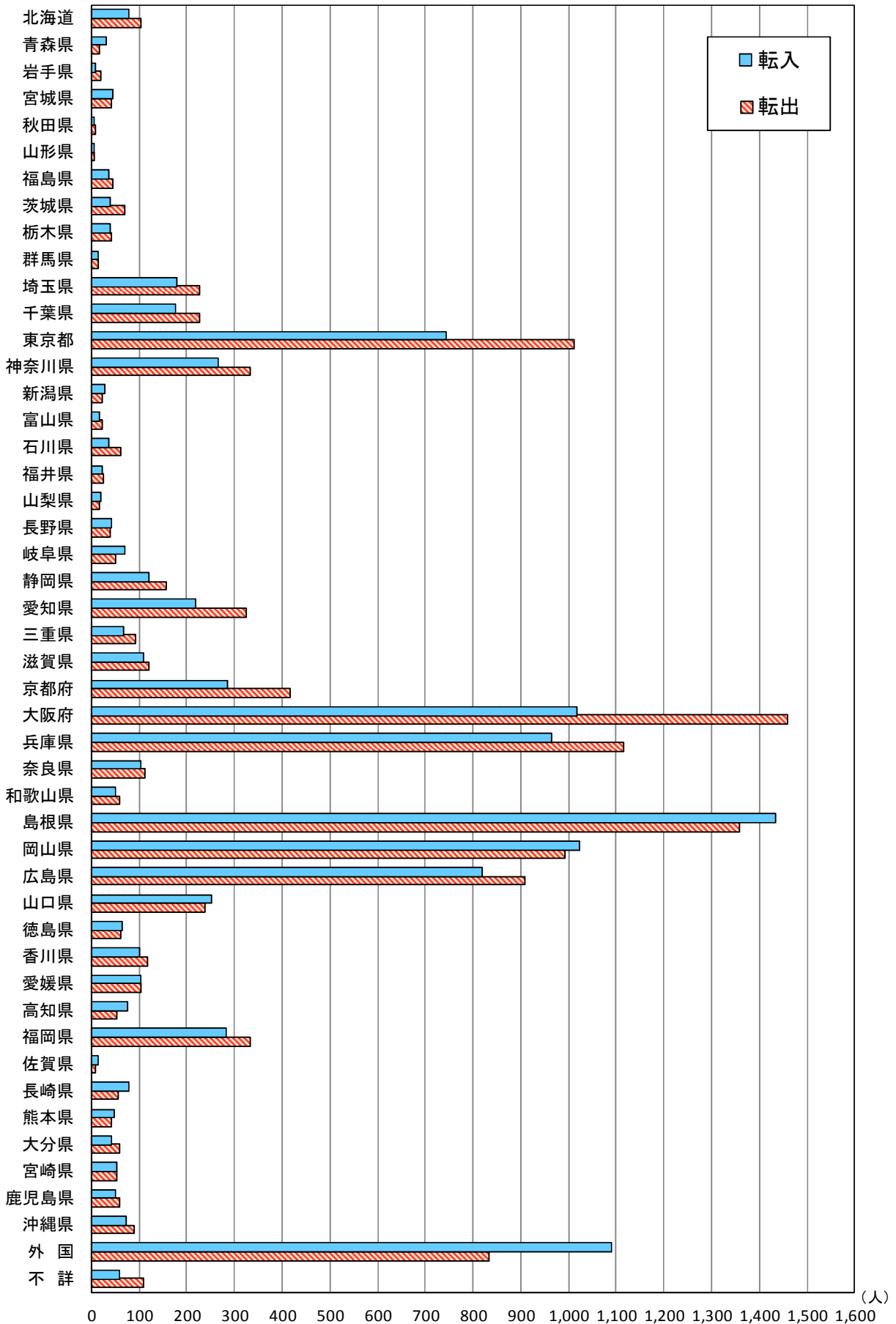
県外転出は、大阪府が1,460人と最も多く、次いで島根県が1,360人、兵庫県が1,116人、東京都が1,014人、岡山県が995人、広島県が911人などとなっている。

この結果、転入超過数は、島根県が73人と最も多く、次いで岡山県が28人、高知県が23人、長崎県が21人、岐阜県が17人などとなっている。

一方、転出超過数は、大阪府が442人と最も多く、次いで東京都が270人、兵庫県が151人、京都府が133人、愛知県109人などとなっている。

外国をみると、転入が1,091人、転出が834人で転入超過数が257人となっている。この要因の一つに、企業の外国人研修生が多くなっていることが考えられる。

図9 地域別県外転出入者数



(5) 市町村別社会動態

米子市、日吉津村及び伯耆町で社会増加となっているほかは、社会減少

社会動態について、市町村別にみると、米子市、日吉津村及び伯耆町で転入超過となっているほかは、転出超過となっている。

転入超過数は伯耆町が78人と最も多く、次いで日吉津村が25人、米子市が12人となっている。転出超過数は鳥取市が531人と最も多く、次いで境港市が272人、琴浦町が98人、倉吉市が92人などとなっている。

転入超過率（対1,000人比）は日吉津村が7.2%と最も高く、次いで伯耆町が7.0%、米子市が0.1%となっている。転出超過率（対1,000人比）は境港市が8.0%と最も高く、次いで岩美町が6.9%、日南町が6.5%、若桜町が6.1%などとなっている。

図10 市町村別転出入超過数

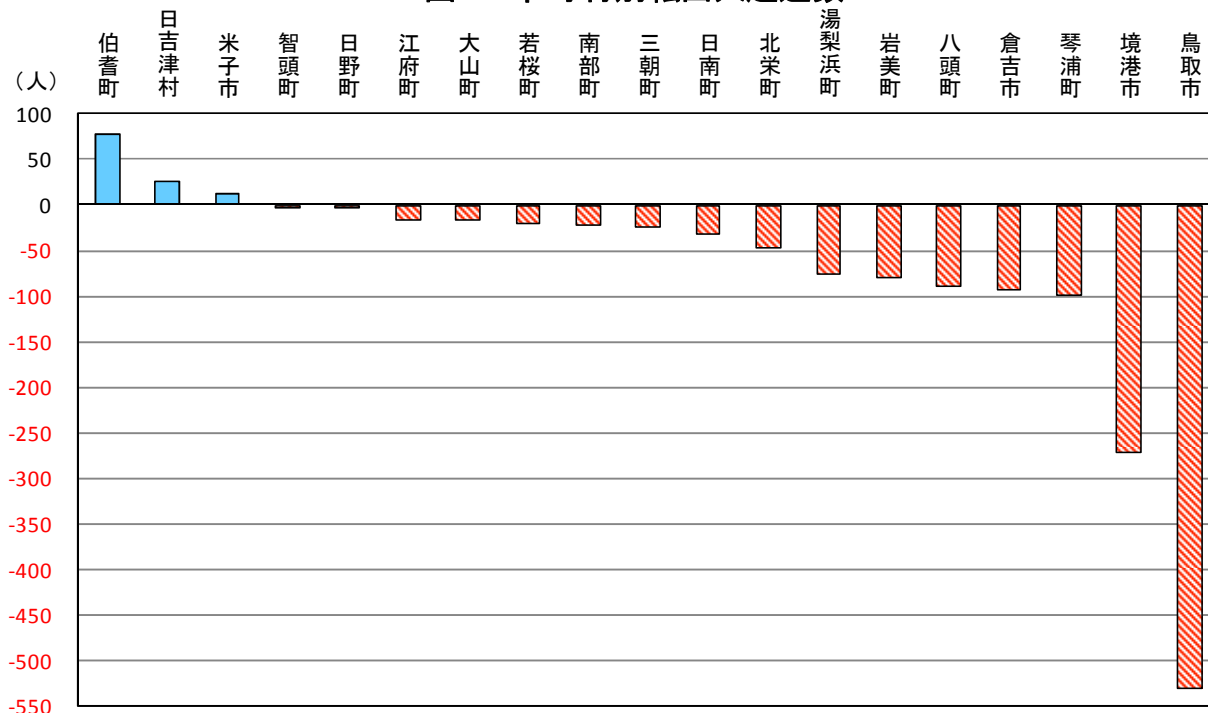


図11 市町村別転出入超過率

